

演説 1

「考えを持たない行政や政治」に対して市民の考えを示そう

政策づくりへの道

稲生 慧

1 はじめに

「市民自らの政策を持とう」、とんでもない呼びかけをしてびっくりされたことだろうと思います。政策は市民が作るものであるかどうかということなのですが、今ここまで混迷した時代に、政治家もダメ、大人も沈殿してしまっている状況の中で、もう市民が発言、提言していくことが必要になっているのではないかと、市民が意見を出して変えていく、もう政治家とかの指導者に任してはおれないというそういう状況になっていると思います。

愛宕山とかオスプレー配備の問題など、どんなに反対運動をしても、国のあり方はアメリカの占領政策の線上にあって、安保にがんじがらめにされている。今身動きもできない状態である。その中で政治家は変化、変化と言いながら解決策は何もないというのが実情でしょう。市民運動はまさに敗北つづき、敗北ばかり。国民がどうしてほしいということを発言していかなければ本当にだめだと思うのですが、反対しても虚しさが募るだけ。ばからしいという状況が出てきていると思います。

ではどうするかということですが、私には知恵はない。能力もない。でも、国民は随分知恵をつけ、能力をもっている。そういう人たちの能力や知恵をいただいて勉強会をしたら、いい方向に行くんじゃないか。偉い人ではなく、一般市民が、普通の生活をしている人が感じていることをどんどん出してもらって、政策づくりに結び付けていくということが必要だと思います。議論が広げられたらと思います。

私が今日提言するということはそんなにありません、そして1回目に立つことはないんですけども、小さな問題でも議論していくきっかけになるのではないかとということで、恥ずかしながらここにたったのです。どうぞご批判とご指導をお願いいたします。

2 戦後政治の体たらくと市民の敗北の道程

今の政治は安保の線上と無責任な政治家によって展開されたと思っております。国民は安保に対しても随分抵抗したと思います。私も岩国の地でささやかな抵抗をしました。認識の出発は「私が被爆者である」ということです。国民学校1年の時被爆、そして転々としているうちに岩国に来たわけですが、岩国に来てまず出会ったのが、岩中のそばの山の中腹にジェット機が激突し炎上したことでした。それから横山の民家にジェット機が激突大破しているのを目撃しました。そういうところから、基地の存在は、人々に大きな被害を与えているということが分かったわけです。

終戦直後の岩国の状況を広兼憲史がコミックに表していますが、政治的な問題を語ることは、大衆には殆どタブーのような状態であったと思います。私どもはじっとだまっていたわけですが、高校に入って、私は言わなきゃいかん、と思って、弁論大会に出て発言したわけですが、「お前はそういう考えを持っているのか、もっと勉強せい」ということで一蹴されてしまいました。

アメリカがビキニ環礁で水爆実験をしたことが私を駆り立てたと思います。60 年安保は私が図書館の臨時職員である時に直面しました。ハンチングを被り、大きなプラカードを掲げて錦帯橋を渡った。カメラがずっと追っていました。それを見た市のお偉いさんは「おまえ、そういうことをやっているのか」と言いました。まだ臨時職員でしたから首にはなりませんでしたが、反戦喫茶ホビットにも関わりましたが、ホビットはやがて瓦解させられてしまう。私が経験した以外でも岩国には知られざる運動がたくさんありましたがほとんど潰されてしまいました。

3 国民の依存体質

安保問題や基地問題を語ることはタブーになっていた。人々の口の端に上ったことは「こういう運動は左翼の人がやることだ」という線に乗せられて話しをすることも行動も封じ込められていきました。特徴的なことは一貫して事実を知らされないということでした。役所からも新聞からもあまり大きなことは知らされない。情報は小出しにして部分的に発表する。国民は情報を操作されているとも知らずに、新聞発表のみを信じていた、ということもあったと思います。

このころよく言われていたことは、国がやることは間違いないのだ、何かの考えがあって基地問題はあるのだから、国のやることを信じて従うべきだという議論もあったと思います。これは残念なことですが、政治のことはお上に依存しておれば何とかかなるだろう、という考え方がこのころにもあったのです。

4 民主主義体制を得たはずが「中身」は衆愚政治

当然の話ですが衆愚政治ですね。「依らしむべし、知らしむべからず」という言葉がありましたが、そういう形の支配であると私は思っていました。いろんな人に聞きますと、自分たちのところが安泰で平和であればいいんじゃないの、あまり文句は言うまーやー、というのがあったと私は思っている。

基地滑走路の沖合移設の計画が持ち上がった時、市も県も基地機能の拡大強化であり、大きな事故や犯罪の増加につながるということで多くの人が抵抗したと思う。しかし、アメリカは大きな計画を持っていたことは知る由もなかった。このころの状態を「基地イワクニ」～日米安保のはざままで～（中国新聞）、最近出た本田先生の本「基地イワクニの行政問題」に紹介されているし井原勝介さん、田村順玄さんも自らの本の中で書いておられる。人々は反対するが傍観者になっていたという側面がある。沖合移設の問題は仕方がないとわかると、国防に協力しよう、お国のためになるし金ももらえる、という形で認めてしまった。そういう流れ。人権よりお金、お金が来るのなら少々のことなら目をつぶろう。岩国市民にとって大きな敗北でした。

*** 基地イワクニの行政法問題 本田博利著 東京：成文堂, 2012.8 (愛媛大学法学会叢書；15)**

厚木からの艦載機移駐問題の時はどうだったでしょう。井原勝介さんが市長だったのですが、艦載機受け入れについて賛成か反対かの住民投票が行われました。画期的なことと考え

「成功させる会」の運動に加わりました。結果は87%の反対（有権者の51%）で光明を見る思いでした。しかし、国は「住民投票には拘束力はない」として計画通りに推進しようとしています。これで岩国の人たちはあきらめた。その後も愛宕山の米軍住宅化、オスプレーの搬入と低空飛行訓練の強行、と続き、なすすべがない。多くの人が言っていますが日本は属国のようにアメリカの言いなりに動いている。考えてみると、1945年以降の占領体制の域を出ていない。安保の桎梏からの脱却という意見すら出てこない。なぜなのでしょう。

最近「日米地位協定入門」（前泊博盛）という本が出ました。それによると、地位協定は「アメリカが占領期と同じように日本に軍隊を配備し続けるための取り決め」であり「日本全土を基地化し在日米軍を自由使用できる取り決め」（日本の法律に拘束されない）とちゃんと書かれている。アメリカ軍には何の拘束もないわけですから自由にできるのです。米軍関係者には、日本に国境は存在しない。軍隊の構成員は日本の法律適用から除外される。これは軍属、家族も含めてです。こういう実態があるわけです。

＊本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」 前泊博盛編著 大阪：創元社、2013.3

いろんな人にその話をしていかなければいけない。みんなが認識しなければいけないと私は思います。安保は地位協定の運用でごまかしてきたのですが、日本が正論を押し通せば、米国は最後には譲歩するのではないかと。話し合っ、結果としていやをいえば言えるのです。日本はそれを言ってこなかった。地位協定のことは、政治の世界では茶番がくりひろげられていて、この前の選挙でも、政治家は党利党略のみで、訳もわからない離合集散を繰り返していた。政治家は何を考えているのか解らない。良心的な政治家はつぶされてしまっている。

5 マスコミは「世論をリードする」という役割を放棄し権力に迎合

マスコミの働きはあまりない。新聞などは世論をリードする立場であると思うのですが、ほとんど権力に迎合しているというのが実態ではないでしょうか。正しい情報は出していないし、民意の掘り起しも冷淡です。国民が知るべき情報は出していない。これは役所と同じです。そうすると私どもは自らの力で情報を集めて、国民が賢くなってその情報を政策として作り上げる能力を涵養していかなければならないと私は思う。そのためには個人では難しいけれども、地方の多くの人の変革の意見を発信していくことが重要だと思います。そういう意味での「政策を持とう」という提言が一つの方向に進み始めたというとは喜ばしいことです。

6 検証してみたい事柄の例

プリントをお配りしました。大したものではありませんが、安保の問題を超えて細かいことでも当面問題にして検証し、市民がこれはおかしい、ということを書いていけば変わっていくのではないかと、そして政策の道筋をつけていこうというわけです。

① 中央集権としての補助金行政

補助金でもって地方をコントロールしてきた。大体補助金とは地方行政の平準化を補うための税の再配分の一つです。もう一つは、特定事業の促進、発達を期するために、国または地方公共団体に交付するもの、これが補助金だと私は理解している。ところ

がこの補助金を、地方をコントロールするツールにしてしまっている。それも私どもは認識していかなければいけない。地方への財源と権限の委譲の問題を考えてみなければならないと思います。

② 政党政治

現在の政治は、政党（議会内多数派）を基軸にして展開されるわけですが、政権、議会、選挙のレベルで「市民意志」を背景にした政党間の相互作用、これが政党政治です。しかし政党政治は組織や、政党、財政の近代化は進められない。だから数の論理と強行採決の論理が支配して民意の対応力は失われ、金権腐敗政治になっていく。現実も金権腐敗政治。どうやったら政党政治はうまく機能するのか。現実には民意の対応力はまるでない。いい政治家は党の方針に縛られないかもしれないがしかし、何もできない。政党のどこを改善すればうまく機能するのか、チェックしてみなければならない。

③ 国会議員

それを変えていくためには、いい議員、つまり能力のある議員、民主主義を理解している議員を育てねばならない。今の国会議員は党に縛られて、しかも世襲議員に見られるように、あまり政治能力もないのに国会議員として収まっていて党の従者に成り下がっている。これが実態ではないですか。こういう意味で言えば、いまの国会議員は、政治姿勢を持っているのか、国民のために役に立つことができるのかを問うことが必要だろう。選び出した国民の側にも問題があるのですが、民意の対応力とか新しい政策を企画立案する能力と覚悟が必要だろうと思います。そういう覚悟を持った政治家がどのくらいいるかも問題でしょう。

この度の選挙でも国会議員の無力さを身に染みてお感じになったと思います。見せつけられたのは党利党略だけでした。国会議員は党の駒としてしてしか機能していないタレント議員はその駒かもしれません。国民のためになる議員を選び出す手立てはないものか、政治家を選び出す市民の行動が求められます。具体的な方法論は持ち合わせていませんが、とにかく、多角的な知識を持つ有能な人が、住民運動の中から出てこないかなと思っています。

④ 選挙制度

選挙制度にも問題がある。現行制度は小選挙区制と比例代表制の組み合わせです。これでいい政治家を選び出せたでしょうか。小選挙区制のメリットは、選挙費用は節約できるし細かい選挙運動ができるということで、大政党には有利でしょうが、死に票が多く出てきて少数意見は潰されていく。したがって国民の意志を反映されるとは言えない。比例代表制は国民をばかにしたやり方だと思います。小選挙区で「ノー」とされた候補者が比例代表のルートで当選している。こうしたやり方は決して正しいやり方だとは思えません。現実、議員は権限や財源の運び屋となっているというのが実態でしょう。この選挙制度も議論する必要がある。

⑤ 地方分権

分権は保障され住民運動などによって活発化してきた。しかし、自治体の主体性はな

い。3割自治といわれるように地方自治体が徴収できる税金は、7割近くが委任事務という状況では、地方分権の地方政治の悩みは解決しない。自治体と住民が「地方分権」へと転換する案を出していくことが重要だろう。

⑥ 首長、市会議員

首長、市（町）会議員も国の代弁者として機能することが多い。真に町の未来を考え、安全とか幸福を考える、街づくりの見識を持つ人を選ばないと依然たる状況で持って選挙にのぞむことになる。首長や議員は政策を示して選挙に臨んでいない。大きな問題だと思う。サラリーマン化した議員も問題だが、政策に対して立案能力がない。地方自治体の事実上の権限を握っているのは首長だろう。自治体の自立をテーマにする首長、議員を選びたい。

⑦ 市民の政策づくりの可能性

市民自身の政策を持とうというわけだが、具体的な考えがあるわけではない。知恵を出しあってやるしかないと思います。市民のメンタリテイを刺激する学習会や草の根啓蒙活動も必要だろう。

制度や仕組みを変えなければならないが、変えていないから矛盾が噴出するのだとよく言われる。現実には日本人の権威主義的なものを変えない限りダメだろうなど私は思っています。メンタリテイが同じなら変わらない。人間はわからない。行き着くところまでいかないと自覚されないのではないかと思う。そういう諦めもあります。身につまされて自分で考えようとしめない限り、人の心はわからないわけですからね。今まで日本人は政治にかかわらないでやってきた。公のことはお上に任せるというメンタリテイ。そんなことを含めて啓蒙活動をやり、考えていこうではありませんか。

以上